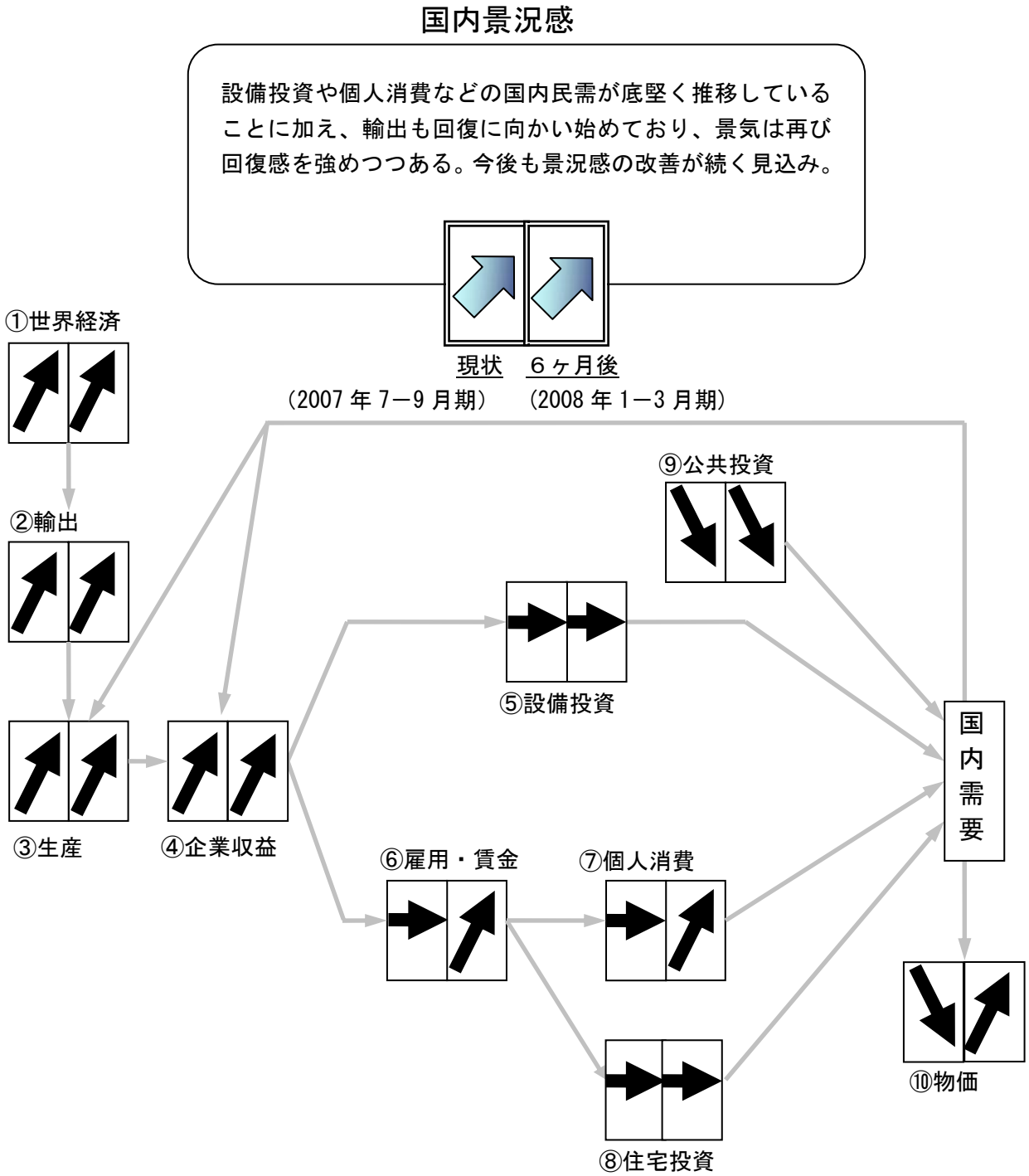
経済フローチャート

～日本経済の現状と６ヶ月見通し～



（注）矢印の方向は、当該時点でのモメンタム（景気の勢いが前期より高まる場合は↗、減速する場合は↘）を示す。

	コメント
①世界経済	・世界景気のモメンタムは７－９月期に再加速する公算。 ・米国経済は年後半には在庫の積み増し、輸出の加速等を背景に景気の再加速が見込まれる。 ・ユーロ圏経済は、設備投資や建設投資を牽引役に潜在成長率を小幅上回る程度の成長が持続しよう。 ・アジア経済はハイテク需要の持ち直しや中国の好調持続を背景に成長率は再加速しよう。
②輸出	年後半以降は堅調なアジア、ＥＵ向けに加えてやや低迷している米国向け輸出も持ち直しが見込まれる。また、来年夏に開催される北京オリンピックが近づくにつれてＩＴ関連財輸出の増加も期待できる。足元までの円安傾向も引き続き押し上げ要因となり、輸出は増加基調で推移すると考えられる。
③生産	４-６月期までの生産を抑制していたＩＴ部門については、足元で在庫調整に目処がつきつつある。また、減速が続いていた輸出についても、米国経済の持ち直しに伴って回復が見込まれている。生産は、年後半以降に増加ペースが速まるだろう。
④企業収益	景気回復を反映して売上が増加傾向を辿っていることに加え、企業のコスト削減意欲が引き続き強いこともあって、企業収益は堅調に推移している。先行きも景気回復が続くことから、増収増益傾向で推移するとみられる。
⑤設備投資	企業収益や稼働率が高水準となっていることから、更新投資のみならず能力増強投資も底堅い。また、成長期待の高まりも設備投資にとって追い風となる見込みであり、07 年度も増加基調での推移が続こう。
⑥雇用・賃金	失業率が３％台に低下し、有効求人倍率は求職数と求人数が均衡する１倍を超えて推移するなど、労働需給は緩やかに改善している。先行きも雇用情勢は緩やかな改善傾向を辿ると考えられる。一方、企業の人件費抑制姿勢は未だ根強いことから、一人当たり賃金の伸びは低いものにとどまる見込み。
⑦個人消費	雇用・所得環境の緩やかな改善が続くことから、個人消費も緩やかに回復するだろう。しかし、制度変更に伴う税･社会保障負担の高まりによる所得抑制要因も存在することから、力強い回復は見込み難い。
⑧住宅投資	企業の遊休地売却が一巡したことによって用地取得が困難になってきていることなどのマイナス要因があるものの、団塊ジュニアの需要が見込めること、雇用・所得環境が改善していること、金利や住宅価格の上昇が見込まれる中で住宅の買い時感が高まっていること等から住宅投資は底堅く推移していくと考えられる。
⑨公共投資	政府予算によれば、07 年度の公共事業関係費は前年度比▲3.5％となっている。公共投資は引き続き減少基調が続くと考えられる。
⑩物価	石油製品価格の物価押し上げ寄与が剥落したことなどから、消費者物価指数は足元でマイナスが続いている。また、賃金の低迷を背景にユニットレーバーコストも低下を続けるなど、物価上昇圧力は極めて軽微である。消費者物価指数は秋口まで小幅マイナス圏で推移する可能性が高い。